



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631 URL <https://www.tokyu-rec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	25,198	5.2	1,601	27.5	1,524	32.6	954	37.7
2018年12月期第3四半期	23,942	△5.4	1,255	△16.1	1,149	△19.1	693	△17.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,060百万円 (50.1%) 2018年12月期第3四半期 706百万円 (△21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	149.51	—
2018年12月期第3四半期	108.56	—

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	46,385	28,417	61.2
2018年12月期	46,409	27,548	59.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 28,370百万円 2018年12月期 27,499百万円

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	3.00	—	15.00	—
2019年12月期	—	15.00	—		
2019年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

なお、株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり年間配当額は、30円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,357	2.3	1,606	7.0	1,490	3.7	973	26.3	152.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	6,387,494 株	2018年12月期	6,387,494 株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	3,532 株	2018年12月期	3,450 株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期3Q	6,383,997 株	2018年12月期3Q	6,384,587 株
-------------	-------------	-------------	-------------

当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「南町田グランベリーパーク内シネマコンプレックス棟の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、事業構造の改革並びに強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は25,198百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,601百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は1,524百万円（前年同期比32.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は954百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

なお、「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」における計画につきましては、8月に新築工事に着手いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、「トイ・ストーリー4」「天気の子」「ライオン・キング」「劇場版『ONE PIECE STAMPEDE』」など邦画・洋画においてヒット作品に恵まれ、興行収入が前年同期に対して上回り、引き続き業界全体としては好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、来場される全てのお客様がご満足いただける劇場を目指し、最新鋭上映システム「IMAX®レーザー」など劇場設備の充実と努めるとともに、サービスの強化をはかり、お客様の満足度向上とブランド価値向上に取り組んでまいりました。

この取り組みにより、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会による2019年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第3回調査において、2年連続で映画館部門第1位となりました。

また、お客様の利便性向上、運営効率化を推進するとともに、コンセッションスタンドやキャラクター商品販売などの付帯収入が、好調な動員に牽引され、収益に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は16,257百万円（前年同期比23.0%増）となり、営業利益は1,677百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再構築を推進するとともに、新規事業を展開するなど多様で豊かな生活の提案を目指し、時代のニーズに的確に対応した積極的な営業施策に取り組んでまいりました。

ボウリング事業、フットサル事業におきましては、地域の特性に合わせた各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化をはかり、利用者に訴求力のあるサービスを提供してまいりました。

フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネス」の安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得により事業拡大をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、引き続きインバウンドは好調に推移するものの、新規競合ホテルの出店増により、今後の事業環境への影響が懸念されるなか、「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）ともに、顧客満足の向上と積極的な販促活動を推進してまいりました。

また、新規事業として運営を開始したVR施設「TYFFONIUM SHIBUYA（ティフォニウム シブヤ）」（東京都渋谷区）並びにサイクルカフェ&ダイニング・アクティビティコート「TORQUE SPICE & HERB, TABLE & COURT（トルク スパイス & ハーブ、テーブル & コート）」（東京都渋谷区）におきましても、積極的な営業施策を実施してまいりました。

この結果、2月末に事業再構築の一環によりコンビニエンス事業から撤退したことも影響し、売上高は2,895百万円（前年同期比36.4%減）となり、営業利益は118百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントへのきめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、円滑なコミュニケーションをはかってまいりました。

当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、周辺相場の実勢に見合うよう賃料条件の改定を行うことで、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は4,965百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は886百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,079百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は76百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、46,385百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が330百万円、有形固定資産が597百万円、差入保証金が306百万円増加し、流動資産その他（短期貸付金）が1,224百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、17,968百万円となりました。これは主に買掛金が377百万円、長期借入金が806百万円減少し、資産除去債務が184百万円、受入保証金が130百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し、28,417百万円となりました。これは主に利益剰余金が762百万円、その他有価証券評価差額金が108百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績が概ね計画通りに推移しており、2019年2月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,597	638,999
受取手形及び売掛金	1,670,341	2,000,355
商品	134,925	73,941
貯蔵品	66,830	66,614
その他	5,545,874	4,327,888
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	8,160,562	7,107,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,648,719	10,867,807
土地	13,657,559	13,657,559
その他(純額)	2,145,754	2,524,647
有形固定資産合計	26,452,032	27,050,014
無形固定資産	1,095,134	1,069,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988,737	2,149,213
差入保証金	7,666,752	7,972,827
繰延税金資産	18,612	22,588
その他	1,036,930	1,021,415
貸倒引当金	△9,745	△8,323
投資その他の資産合計	10,701,287	11,157,722
固定資産合計	38,248,454	39,277,368
資産合計	46,409,016	46,385,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,772,951	2,395,238
1年内返済予定の長期借入金	821,919	811,570
未払法人税等	352,897	329,673
引当金	63,071	157,731
その他	2,725,693	2,597,289
流動負債合計	6,736,532	6,291,502
固定負債		
長期借入金	847,377	41,308
繰延税金負債	442,626	552,231
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	351,471	384,225
資産除去債務	1,604,260	1,786,860
受入保証金	5,710,866	5,841,018
その他	1,904,873	1,808,684
固定負債合計	12,123,733	11,676,587
負債合計	18,860,265	17,968,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	9,495,582	10,258,512
自己株式	△14,783	△15,190
株主資本合計	24,387,723	25,150,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,889	613,798
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,111,557	3,220,466
非支配株主持分	49,470	46,358
純資産合計	27,548,750	28,417,071
負債純資産合計	46,409,016	46,385,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,942,975	25,198,377
売上原価	21,675,895	22,433,366
売上総利益	2,267,079	2,765,010
販売費及び一般管理費	1,011,101	1,163,173
営業利益	1,255,977	1,601,836
営業外収益		
受取利息	10,530	9,282
受取配当金	21,228	21,540
受取補償金	66,682	66,682
その他	10,190	7,852
営業外収益合計	108,631	105,357
営業外費用		
支払利息	97,261	89,873
休止設備関連費用	90,076	82,190
その他	27,631	10,348
営業外費用合計	214,969	182,412
経常利益	1,149,639	1,524,781
特別利益		
固定資産売却益	1,006	3,059
特別利益合計	1,006	3,059
特別損失		
減損損失	36,318	25,021
災害による損失	56,893	—
その他	2,291	0
特別損失合計	95,503	25,021
税金等調整前四半期純利益	1,055,143	1,502,819
法人税等	362,029	551,480
四半期純利益	693,113	951,338
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	693,113	954,450

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	693,113	951,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,243	108,908
その他の包括利益合計	13,243	108,908
四半期包括利益	706,356	1,060,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,356	1,063,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,404千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,612千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」442,626千円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が108,757千円減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,222,343	4,552,570	5,161,174	22,936,088	1,006,886	23,942,975	—	23,942,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,973	2,973	559,362	562,336	△562,336	—
計	13,222,343	4,552,570	5,164,148	22,939,062	1,566,249	24,505,311	△562,336	23,942,975
セグメント利益	947,517	131,202	1,115,966	2,194,686	72,297	2,266,983	△1,011,006	1,255,977

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,011,006千円には、セグメント間取引消去1,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,012,202千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,257,905	2,895,313	4,965,324	24,118,543	1,079,833	25,198,377	—	25,198,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,827	2,827	566,944	569,772	△569,772	—
計	16,257,905	2,895,313	4,968,151	24,121,370	1,646,778	25,768,149	△569,772	25,198,377
セグメント利益	1,677,728	118,006	886,870	2,682,605	76,138	2,758,743	△1,156,906	1,601,836

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,156,906千円には、セグメント間取引消去1,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,158,292千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。